

# はじめに

## 1. 協会の願い

### 協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは55年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

#### 目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

#### 目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

#### 目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組んでいます。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業を重視しています。

## **2. 2020年度の総括と2021年度の抱負**

### **(1) コロナ禍への対応ーともに問題解決を目指す同士としての姿勢**

2020年4月、協会は「パートナー登録団体への困りごとアンケート」「新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査」を実施しました。新型コロナウイルスの影響下、市民活動の継続にさまざまな困難が生じているであろう現状を把握するためです。

これらの調査活動を通して具体的に見えてきたニーズを生かし、また可能な限りニーズとシーズをつなぐために、「新型コロナウイルス感染症NPO緊急支援サイト」を開設し、「活動資金の寄附」「衛生用品や物資の寄贈」「ボランティア活動への参加」という切り口でコーディネートを行いました。今回のコロナ禍は未曾有の事態で、災害支援を彷彿とさせるような先行きの見えないものでしたが、協会がかつて「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」を結成して「よろず相談」から支援を始めたように、影響を受けた人や、団体の困りごとに寄り添い、ともに問題解決を目指す同士としての姿勢が、協会の活動の原点であると再確認しました。

### **(2) オピニオンを通して市民活動への理解を深める**

2020年4月8日、協会は「新型コロナウイルスの影響下での市民活動に関するメッセージ」を発表しました。日本全国はもとより、全世界の「市民」が厳しい状況の中でも「思考停止」せず、ひとりひとりがまずは身近な人との「心の距離」をあたためながら活動を続けていく一助になればと願ってのことです。このメッセージはさまざまな媒体でシェアされるなど共感が広がり、また多くの方からメール等による反響をいただきました。

また、2021年2月10日、協会は「森会長、二階幹事長の発言に抗議します」という抗議声明を発信しました。国政の中枢を担う人物から、ボランティアの思いを理解されていないと思える心ない発言がなされたことに対する行動です。このメッセージも、時機に合った発信で、大変多くの方にシェアいただき、共感したという声を多数寄せていただきました。

この二つのメッセージに象徴されるように、協会は、ボランティアの「参加の力」を信じるすべての人々とともに、市民活動の本質的な理解を拓けるための運動に取り組むことがまさに使命であり、オピニオンを発信する意義にも通じることを確信しました。

### **(3) 多様な主体による連携と市民参加の促進**

「『ポスト50年』行動宣言」では、「『協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する』『事業も推進するがお金も集めて使う、投資する、時に配る』チャレンジ」を掲げています。まさにその実践が求められたのがコロナ禍でした。2020年に多くの関係者とマルチステークホルダー・プロセス型で取り組んだ「新型コロナウイルス緊急支援基金『私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下』」は、その象徴的な実践であったといえます。

一方で協会は、コロナ禍によりあらゆる事業の見直しを迫られることとなり、今一度ビジョンと事業のつながりを再確認・再定義することを進めてきました。現在はその見直しの途上にあり、2021年度も引き続き事業の総点検を行うこととなります。また事業推進主体の形成において、チームや委員会の自主独立性は維持しつつも、組織内の連携によって成果を最大化できる可能性がもっとあると信じています。

### **(4) 市民の「参加」の力を信じ、市民の手による自治運営を**

コロナ禍のような危機にこそ、市民の「参加」の力があらゆるところで発揮され、市民の手による自治運営が活性化することを、実感した1年でした。

前出のメッセージや抗議声明は、常任運営委員の発案により、ボランティアと事務局が知恵を出し合って文章にまとめました。NPO・NGOに助成する「みんなおんなじ空の下」基

金や、協会緊急支援募金のファンドレイジングも、ボランティアと事務局が力を合わせて寄附依頼や広報、チャリティ企画を実施しました。そして、会員をはじめとする関係者の皆さまに寄附やボランティアとして参加いただき、窮地を救っていただきました。このようにコロナ禍を乗り越えてきた経験によって、より一層インナーコミュニケーションの大切さについて意識するようになりました。

こうした取組みひとつひとつのプロセスを通して、「顔の見える関係づくり」や「つながり」を大切に、多様な人が出会い、ふれあい、学びあいながら、社会的に孤立する人ひとりひとりに協会は寄り添ってきました。そこには、市民の「参加」の力を信じ、市民の手による自治運営を大切にしてきた創立時からの協会の理念が通底しています。こうした活動を通じてアクションとイノベーションを起こせる「人づくり」を進めていきます。

協会は、人々が自由に集え、世代や立場が異なる人も排除しない「広場」をつくり、草の根の市民がいかなる権威や権力にも臆することなく自治運営をする、「砦」の機能づくりに尽力してきました。今後も当面続くであろうコロナ禍の難局を冷静に乗り切る責任感と判断力を保ちつつ、今のスタイルに合った「広場」と「砦」を新しく模索し続けたいと思います。

\*\*\*

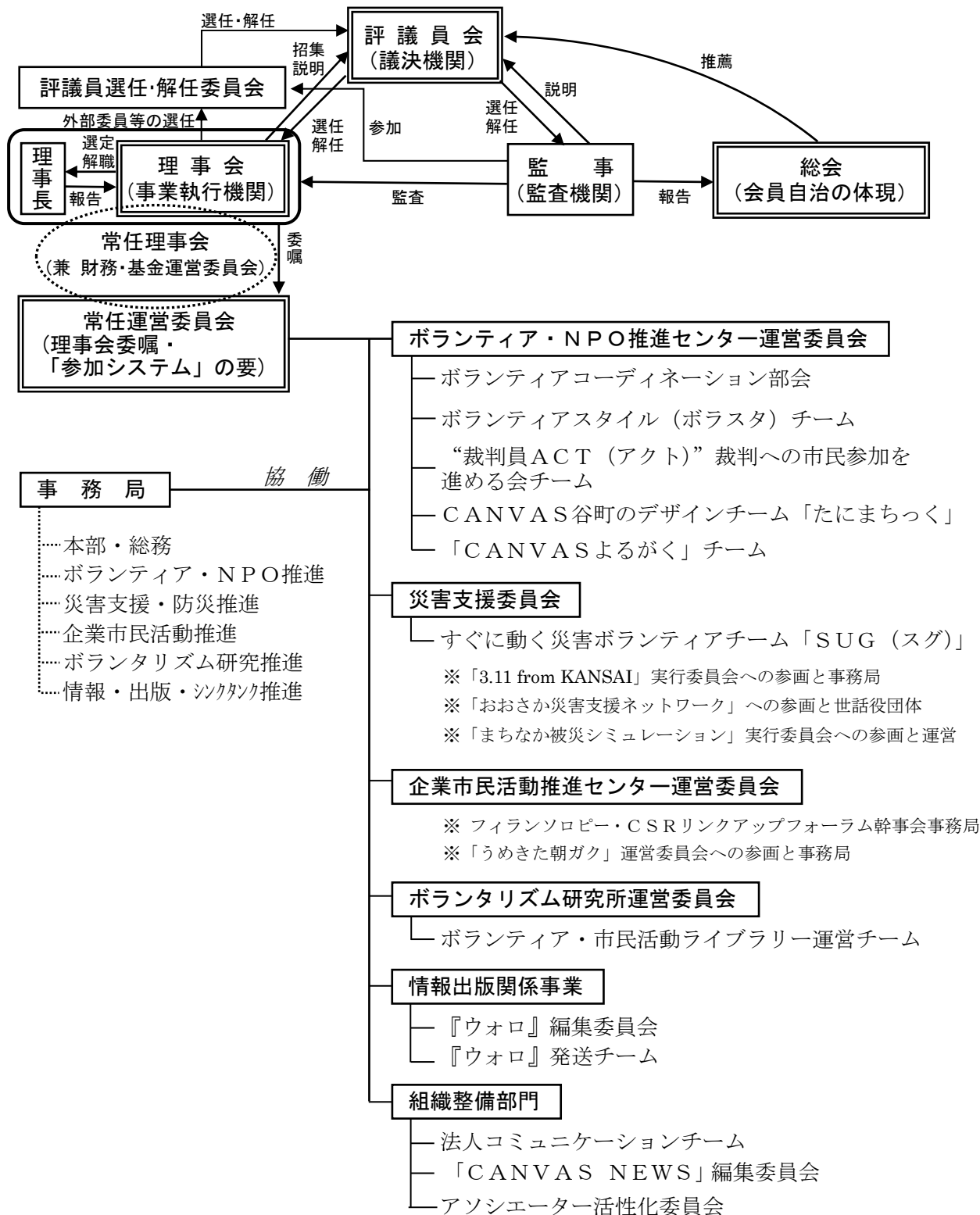
以上の通り、2020年度総括をご報告するとともに、2021年度も会員の参画やアソシエーターの総力により、協会の持ち味を生かした事業を展開する所存です。とりわけ、常任運営委員会やウォロ編集委員会が核となり、鋭い市民感覚によるタイムリーなオピニオン発信を行うとともに、「『ポスト50年』行動宣言」に掲げるような、社会にうねりをつくり出していくコーディネーション機関のモデルとなる事業を展開します。

協会の活動は、会員の皆さまのご理解とご支援、積極的なご参加によって成り立っています。今後も引き続き、協会とともに歩んでいただきますよう、よろしくお願いたします。

# 3. 協会の組織など

## (1) 2021年度の組織図

協会は役職員だけでなく、多くの市民がボランティアもスタッフとして参画し、委員会やチームを組織して、事業推進と組織運営を進めている。



## (2) 2021年度の役員などの名簿 (敬称略)

2021年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

### ① 役員 (理事6人、監事3人) \*2021年6月24日より

理事長 早瀬 昇 (同志社大学 政策学部 客員教授)  
常務理事 永井 美佳 (協会 事務局長)  
理事 江渕 桂子 (協会 事務局次長)  
" 楠 正吉 (協会 常任運営委員長、企業市民活動推進センター運営委員長、会社員)  
" 谷水 美香 (協会 常任運営副委員長、ボランティア・NPO 推進センター運営委員長、精神保健福祉士、コミュニケーショントレーナー)  
" 増田 宏幸 (協会常任運営委員、「ウォロ」編集委員長、会社員)  
監事 秋岡 安 (税理士)  
" 日高 清司 (弁護士)  
" 前田 俊哉 ((公財)日本生命済生会 理事待遇事務局長)

### ② 評議員 (12人) \*2021年6月24日より

石川 久仁子 (大阪人間科学大学 人間科学部 助手)  
乾 とし子 (パナソニック(株) ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部  
CSR・企画推進課 課長)  
伊良原 淳也 (関西STS連絡会 代表)  
叶井 泰幸 ((福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)  
小尾 隆一 ((福)大阪手をつなぐ育成会 常務理事)  
豊田 基嗣 (日本生命保険(相) 調査役)  
永岡 正己 (日本福祉大学 名誉教授)  
中村 博一 (大阪ガス(株) ネットワークカンパニー事業基盤部 コミュニティ企画チーム マネージャー)  
西村 晋 (サントリーホールディングス(株) CSR推進部 専任部長)  
村木 真紀 ((特)虹色ダイバーシティ 理事長)  
八尾 高伸 (近畿労働金庫 地域共生推進室 室長)  
山田 裕子 ((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

### ③ 評議員選任・解任委員 (3人) \*2021年6月8日より

西江 孝枝 (外部委員。協会 常任運営委員、団体職員)  
日高 清司 (監事。弁護士)  
椋木 美緒 (協会 事務局主幹)

### ④ 顧問 岡本 榮一 (元 協会理事長)、牧里 每治 (前 協会理事長)

### ⑤ 参与 井上 小太郎、森田 正紀

### ⑥ 苦情対応に関する第3者委員

ちよん せいこ (株ひとまち 代表)

常任運営委員会やセンター委員会などの各委員や事務局の名簿は事業報告・第8章「人的な事業推進体制の充実」で紹介している。